サステナビリティ報告書
2022

メック株式会社

About MEC COMPANY

基礎情報

会社名
メック株式会社
MEC COMPANY LTD.

社是
仕事を楽しむ

本社所在地
〒660-0822
兵庫県尼崎市杭瀬南新町3丁目4番1号

研究開発費
1,323百万円
連結売上高の約10%を投資

上場市場
東京証券取引所プライム市場
(証券コード:4971)

設　立
1969年5月1日
大阪市北区で創業
電子基板製造用薬品の開発・販売を開始しました。
https://www.mec-co.com/about/profile/

メック50年の沿革
https://www.mec-co.com/50th/

事業拠点

日本
4拠点
●尼崎事業所 ●東初島研究所
●長岡工場 ●東京営業所

海外
4か国
●メック台湾 ●メック中国(蘇州)
●メック香港 ●メックタイ
●メック珠海 ●メックヨーロッパ〔ベルギー〕

https://www.mec-co.com/about/location/

主な事業内容
電子基板・部品製造用薬品の開発、製造販売および機械装置、各種資材の販売
https://www.mec-co.com/product/

従業員数
413名(連結)
237名(単体)

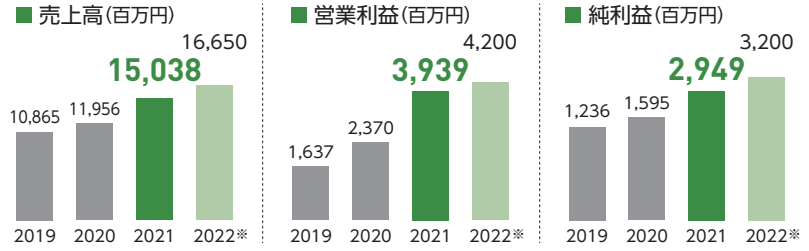
ISO認証取得状況
各拠点で ISO9001(品質)
ISO14001(環境)取得済み
https://www.mec-co.com/about/iso/

自己資本比率
82.7%

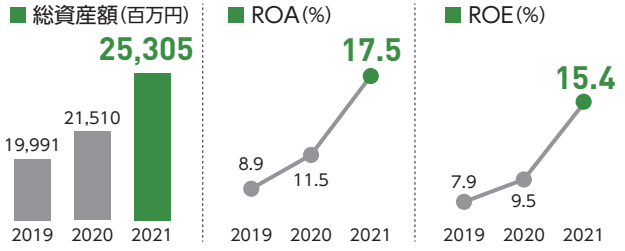
各種方針
- CSR基本方針 https://www.mec-co.com/csr/csr-policy/
- 品質方針 https://www.mec-co.com/about/quality/
- 環境方針 https://www.mec-co.com/csr/env-policy/

連結財務データ

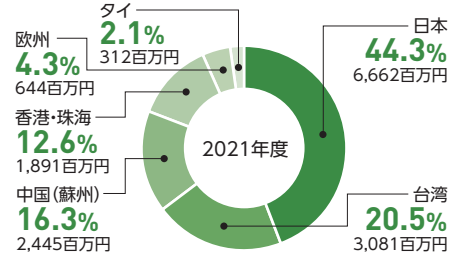
売上高/営業利益/純利益 ※業績予想(2022年5月10日公表)



総資産額／ROA／ROE



地域セグメント別売上高比率／売上高



2030年ビジョン

メックの2030年ビジョン
独創の技術で新たな価値を創造し、
お客様とともに**持続可能な社会の実現**に挑戦する
https://www.mec-co.com/ir/library/pdf/tekijikaiji/20220214_5304_tekijikaiji_2.pdf

目指す企業像
- 独創の技術で新たな価値を創造する**真のグローバルカンパニー**になる
- **研究開発型企業**であり続ける
- **独創のAI企業**としての顔をもつ

Phase1中期経営計画(2022-2024)今中計の数値目標

2024年数値目標(連結)

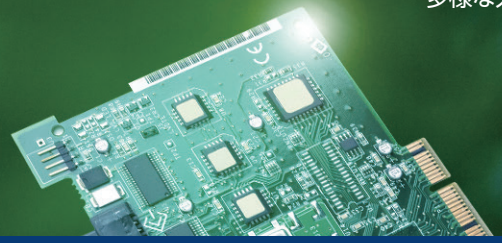
営業利益率	ROE
20%以上	10%以上

2021年12月31日時点の情報です。

MEC Style

仕事を楽しむ
＋
社会に貢献する

社是は「仕事を楽しむ」
私たちの願いは、それぞれの人生で
大切な時間をかける仕事を、精一杯楽しむこと。
どのような仕事でも、自分たちのこととして真剣に取り組み、
その成果が人々の豊かな暮らしに役立つようであれば、
それはとても幸せなことです。
楽しい社会は、仕事を楽しむ人たちの手で実現していきます。
私たちは、持続可能な社会の実現を担う
一員であることを自覚し、
自らの心豊かで幸ある人生と、
明るく楽しい社会への貢献を、
同時に追い求めていきます。



サステナビリティ報告書
2022

CONTENTS

- About MEC COMPANY …… 01
- MEC Style …… 02
- 私たちの事業内容について …… 03
- 2021年度の事業活動の総括と 2022年度の展望 …… 04
- トップメッセージ …… 05
- メックの価値創造モデル …… 08
- マテリアリティ策定と重点テーマ …… 09
- 6つのマテリアリティ（重要課題）および関連するSDGsアクション …… 09
- **Environment** 環境保全に関する報告 …… 11
- **Social** 社会性に関する報告 …… 14
- **Governance** コーポレートガバナンスとコンプライアンスに関する報告 …… 20
- 社外取締役メッセージ …… 22
- SASB INDEX …… 23

編集方針

2006年に環境報告書を発行して以来、当社の環境保全活動全般に関する情報を、ステークホルダーの皆さまに報告するよう努めてまいりました。
2021年版では当社のCSRに関する活動情報を、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点で分類し、CSR報告書として発行致しました。
本報告書では、さらに歩を進め、持続可能な社会の実現と当社の成長戦略との一体化について報告する、サステナビリティ報告書として発行することと致しました。

■ 参考としたガイドライン

- RBA行動規範Ver7.0
- ISO26000: 2012
- 環境報告ガイドライン2018
- 環境会計ガイドライン2005
- SASB(Chemicals_Standard_2018)

■ 報告期間

対象期間: 2021年1月1日から12月31日（一部2022年1月以降の活動内容を含みます。）

■ 本報告書の対象範囲

国内の事業所（尼崎事業所、東初島研究所、西宮工場、長岡工場、東京営業所）の情報を対象としています。一部海外関係会社の情報を含みます。

私たちの事業内容について

界面価値創造技術で社会に貢献する

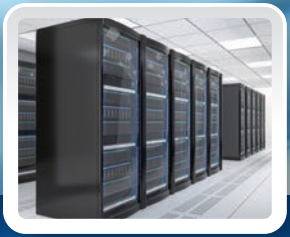
■ メックの理念

M Machinery 機械 ＋ **E** Electronics 電子 ＋ **C** Chemistry 化学

メックの社名の由来は、
「機械(Machinery)」+「電子(Electronics)」+「化学(Chemistry)」=MEC(メック)です。
これらの要素を融合させて新しいモノゴトを生み出そうという考えで名づけられました。
そして、創業10周年、社是を「仕事を楽しむ」と定めました。
私たちは「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、自由に着想し、
創業以来、電子基板の製造工程で使用される化学薬品を研究開発、製造・販売し、
エレクトロニクス業界の発展を支えています。

■ メックの強み

私たちの強みは、電子基板・部品用薬品事業において長年培ってきた、
銅表面処理技術をコアとして、研究・開発を重ねてきた「界面価値創造技術」です。
私たちの製品は、金属と樹脂が接する境界にある
目には見えない「界面」を創造します。



今後本格的に進展する第4次産業革命は、IoT、ビッグデータ、AIが重要な役割を果たし、
デジタル技術の発展が社会のあり方を変えていきます。私たちは、電子基板製造の化学薬品開発で培った技術をベースに、
高付加価値で最適な製品・サービスを提供し、社会に貢献し続けます。

2021年度の事業活動の総括と2022年度の展望

事業活動を通じた持続的な成長を実現

■ 2021年度(2021年1月～12月)の事業活動の総括 過去最高の収益を更新

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあったものの、国や地域にばらつきを伴いつつも、先進諸国を中心に経済や社会活動に回復基調の動きがみられました。各国で加速する在宅勤務・学習の導入、デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資や新生活様式への対応を背景に、データ量増加や5Gへの切り替え等、IoT投資が進展。加えて、脱炭素社会実現へ向けた取組みが始まっています。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、IoTやAI、5G等の技術の広がりにより高密度化や技術革新が進み、特に、当社と関連深い半導体を搭載するパッケージ(PKG)基板において需要の拡大が継続しました。これら関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、移動通信システムは、5Gへの切り替えや普及に向けた取組みがさらに活発化。また、次世代データセンター用高性能PKG基板向けの生産体制強化に向けた積極的な設備投資が進展しています。

このようななか、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力。主要製品の売上動向は次のとおりです。PKG基板向けに高いシェアをもつ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」については、強い半導体需要で大きく増加しました。微細配線の形成を可能にする「EXEシリーズ」は高いディスプレイ需要により、また、多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は自動車市場復調の影響を受け、堅調に推移しました。一方、ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連電子機器需要の落ち着きによる影響等で減少しました。

2022年度の展望

過去最高収益の更新
＋
密着向上剤「CZシリーズ」のさらなる需要拡大

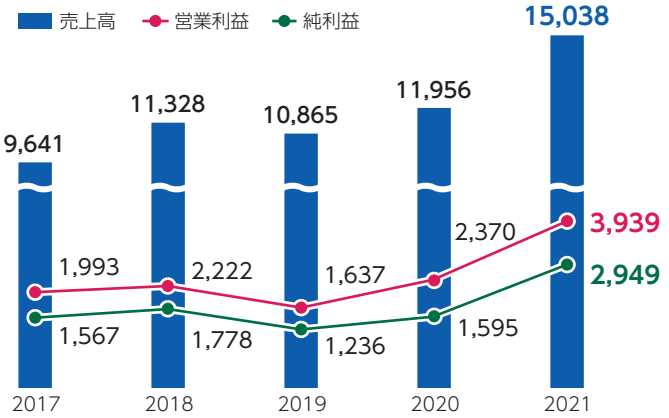
2022年度連結業績予想

売上高	営業利益
166.5億円	42億円
(当期比10.7%増)	(当期比6.6%増)

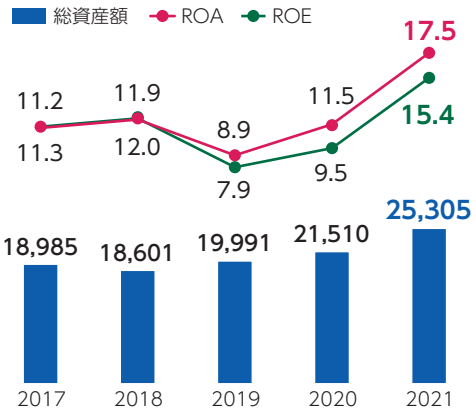
今後の半導体市場は、IoTやAI、5G等の社会全体のデジタル化、DXの実現や脱炭素社会に向けた動向を背景に、データ量増加や通信の高速化が促進され、右肩上がりに成長していくと見込まれます。これにより半導体を搭載するPKG基板のさらなる需要や高性能化による面積拡大を背景に、「CZシリーズ」をはじめ関連する製品の需要の伸びが想定されることから、当社製品の安定供給に向け、日本国内における新生産拠点への設備投資の検討を始めております。これは『2030年ビジョン Phase1』中期経営計画の重点取組みの一つ「安定した調達、生産、供給体制確立」の一環でもあり、調達先の多様化やグローバル供給網の拡充と合わせて戦略的に進めてまいります。(2022年7月現在)

連結財務データ

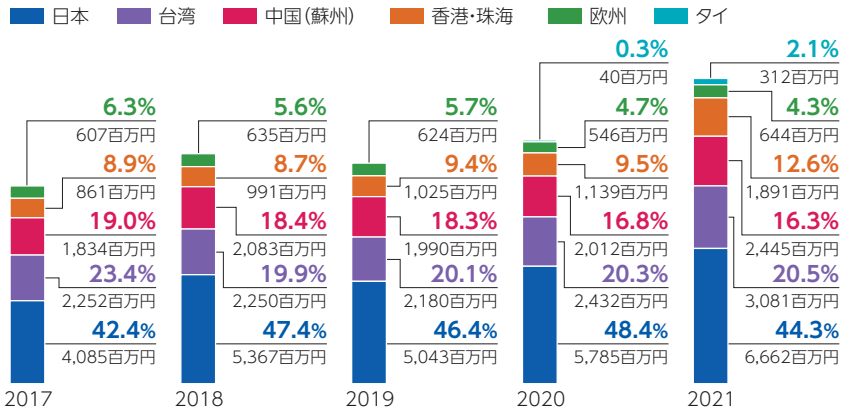
売上高／営業利益／純利益(百万円)



総資産額(百万円)／ROA(%)／ROE(%)



地域セグメント別売上高比率(%)／売上高(百万円)



トップメッセージ

独創の技術で新たな価値を創造する 真のグローバルカンパニーとして 持続可能な社会の未来に 貢献してまいります

代表取締役社長 前田和夫

事業環境
激変する市場環境を捉え「成長の機会」に

事業を取り巻く環境は、2022年に入ってもいまだ収束をみせない新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）をはじめ、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的なインフレに円安進行等、目まぐるしく変動し、市場のみならず私たちの生活にもさまざまな影響を引き起こしています。

コロナ禍で一部影響はあったものの、当社は万全の調達ルートを確保し、生産活動への影響を最小限にしてきました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻は石油・天然ガス等エネルギー資源の逼迫など、先行き不透明な情勢を招き、生産・販売コストなど当社の事業運営にも少なからぬ影響を及ぼす恐れがあります。

そういったなかでも、当社のサービス、製品品質が変わらずお客様に納得いただけるように、これまで以上に顧客対応力を高めて信頼を積み重ねてまいります。また中長期的には、研究開発およびマーケティング活動によって顧客の利益を生みながら当社の利益にもつなげていくwin-winの関係で競争力を向上させてまいります。

当社グループはグローバル企業として、そうしたさまざまな環境変化をバネに臨機応変に動き、リスクを機会に変える力があると信じています。円安の場合にしても、日本由来のコストに関しては競争力のほうに働きますし、海外の売上や資産に関しては円建てにした場合、高く評価されるなど良い面はたくさんあります。このようにグループで、ものごとが平準化されるという側面もあるため、多少急な変化にも一喜一憂することなく、グローバル企業として俯瞰的かつ迅速に動くことで新たな成長につながると確信しています。

中期経営計画
2030年ビジョン策定にあたって

世界規模で社会が一変するような、この激動の時代にあって当社が成長を続け、社会の豊かさにどう貢献できるのかを考えたときに、当社の根幹である「創造と変革」をいま一度、見つめなおす必要があるのではないかと考えます。当社は社会のデジタル化の進展とともに、電子基板製造用の薬品を開発・製造・販売するメーカーとして独創的な「界面価値創造技術」を強みに業界のリーディングカンパニーの地歩を築いてまいりました。近年ではIoTやAIの進化とともに成長してきましたが、昨年はコロナの影響でリモートワークやオンライン授業が普及し、パソコンやディスプレイの需要が増加しました。さらにDX（デジタルトランスフォーメーション）や5Gが普及しつつあるなかで、当社の技術、製品サービスが活きる場もまた拡大しています。

2021年度を振り返ると、このような外部環境の変化に合わせ、高速化、高性能化に対応した高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力しました。主力製品の超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、世界中のパッケージ基板メーカーで採用されており、5Gの普及でデータ通信量が増加し、これによるサーバーや基地局向けパッケージ基板の需要増加などが成長の追い風となっています。

またディスプレイに使われる「EXEシリーズ」や、主に自動車やスマートフォン向け多層電子基板の密着向上剤として使用される「V-Bondシリーズ」も堅調に推移しました。その結果、2021年度の売上高は150億38百万円(前期比25.8%増)、営業利益は39億39百万円(同66.2%増)となり、いずれも過去最高の業績を達成しました。

2030年に目指す姿とその実現に向けて

当社は今年2月に『2030年ビジョン Phase1』中期経営計画(2022−2024)を発表しました。2030年に目指す姿に向け、3か年中期経営計画を3期にかけて着実に進め、持続的成長と企業価値の最大化を図ってまいります。

私たちの目指す企業像は、①独創の技術で新たな価値を創造する真のグローバルカンパニーになる、②研究開発型企業であり続ける、③独創のAI企業としての顔をもつ、という3つです。

当社の強みである「独創の技術」は、言葉を変えるなら「クセのある技術」ということです。クセは個性と言い換えてもいいかもしれません。簡単に真似ができない、当社ならではの技術でお客様の課題を解決し、お客様と当社が利益を生み出して業界全体が進展していくことで社会に持続可能な豊かさをもたらす未来を目指しています。

当社の技術は、高性能化、小型化・薄型化する電子機器の基板に広く使われてきました。今後は5G、DXの進展・脱炭素などの社会的動向を背景にデータ量の増加・通信の高速化がさらに促進されます。次世代データセンター、自動運転や電気自動車など、半導体を搭載するパッケージ基板需要の成長が見込まれます。これまで培ってきた技術を磨き、応用展開する、さらに独創技術をAIと掛け合わせることで新たな価値を創造する。それが2030年に向けての成長戦略です。そのために毎年、連結売上高の約10%を研究開発に投資していく計画です。

成長戦略

人事戦略と組織戦略

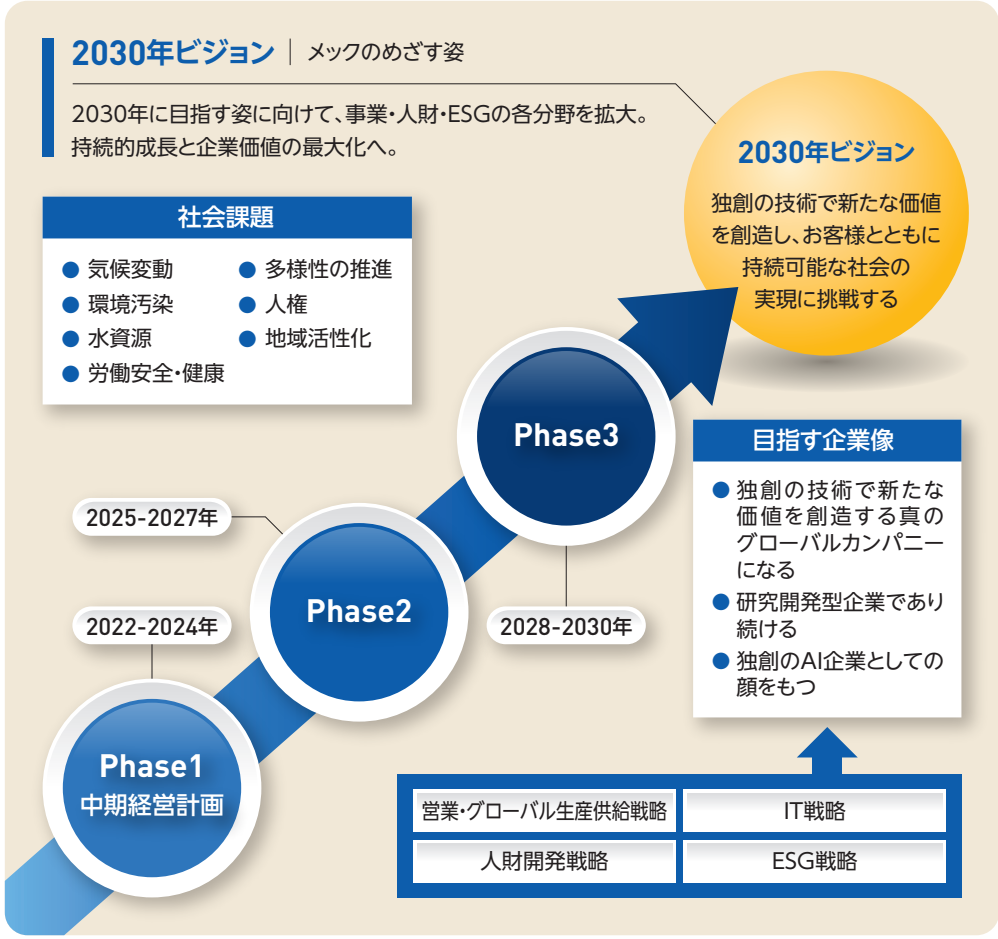
持続可能で豊かな社会の実現のため、当社は『2030年ビジョン Phase1』において人財開発分野とESG分野に注力していきます。人的資本マネジメントによる人事戦略を実行し、短期・中期・長期的視点で経営に資する人的価値の創出を行っていきます。

人財は最も大切な会社の財産です。

当社の成長力を継続的に深化させる源は多様な人財の活用にあり、人財価値向上が企業価値向上であると認識しています。その意味で人的資本マネジメントは成長戦略の柱です。技術分野だけでなく、製品の営業や販売、マーケティングなどあらゆる事業分野での人財の掘り起こし・スキルアップにつながる取組みを行っていきます。理想の人財像は「自律自走し、連帯できる」です。そうした人財が集まることで、当社の理念である「独創の技術で新たな価値を創造する真のグローバルカンパニー」が実現すると考えます。

また人財戦略を推進する組織戦略として、組織(人事)が役割に応じた優秀な人財の確保・配置を行い、十分に活躍できる環境を整えるよう戦略人事部門を立ち上げるとともに、人財への投資も積極的に行っていきます。まだ走り出したばかりですが、「クセのある技術」を生み出すためのスキルアップや顧客対応力のある人財、さらにグローバルで活躍する人財を育成するために階層別・職種別の教育・研修制度をさらに充実させていきます。また今期から従業員の働きがいにつながることを願い、報酬制度を見直しました。

私たちの社是は「仕事を楽しむ」です。人生で長い時間を費やす仕事を、自分ごととして真剣に、かつ精一杯楽しんで取り組むことで、その成果が人々の豊かさや持続可能な社会に役立っていくのであればこんなに素晴らしいことはありません。そのためにワークライフバランスを見据えた多様な働き方ができる制度と環境を整備しています。一例をあげますと、出産・育児・介護などに関して、独自の休暇制度や給付制度を設け、安心して働ける環境の整備に努めています。育児休業制度は男女ともに取得していますし、職場への復帰がスムーズに行えるように必要に応じてサポートも行っています。また、従業員満足度調査も毎年実施し、職場環境の改善を図っています。従業員が生き生きと「仕事を楽しむ」ことができる場の実現に会社全体で取り組み、豊かで楽しい社会への貢献を追求してまいります。



持続的成長の基盤となる サステナビリティ経営を推進

ESG分野の取組みについては、事業運営にとって大切な6つのCSRマテリアリティ（重要課題）を策定し、事業が関わるSDGsからの観点を見据えながら進めています。6つの重要課題「未来を切り拓く研究開発」、「適正な調達、生産、物流」、「環境保全」、「品質と安全」、「多様な人財の活用」、「経営基盤の強化」の取組み成果が、お客様の利益や生産性向上にもつながっていくと考えています。また社会課題である環境問題をはじめ信頼の品質、調達や生産・物流は当社だけでなくバリューチェーン全体を視野に入れて取り組んでいかねば結果を出すことはできません。外部要因が日々大きく変動している今、これらは継続課題として引き続き取り組んでまいる所存です。

当社は化学薬品を扱うメーカーとして、環境課題の解決に貢献することに常に意識を向けてきました。お客様の生産性を上げることで、環境への負荷を下げる環境負荷低減製品の開発に努めています。これからも製品開発や販売を通して、地球課題である気候変動対策や脱炭素社会実現に貢献していきます。定量化していくのは難しいのですが、今後はこのサステナビリティ報告書をはじめ、当社発信資料で順次お伝えしてまいります。

また製品の製造、研究開発過程では多くの水を使います。そこで、水源保護と地域社会貢献のために長岡工場がある新潟県長岡市、本社がある兵庫県尼崎市で「メックの森づくり」に取り組んでいます。森は二酸化炭素を吸収し温暖化防止にもつながりますし、地域の自治体や住民の方々との交流は、さまざまなご意見をうかがう機会にもなっています。

その他、尼崎事業所は、災害が発生した際に一時避難所として活用していただけるよう、近隣の自治会にお知らせしています。2021年度には実施できませんでしたが、年に1度、近隣の保育園の避難訓練にも協力しています。

2030年ビジョンの最初の3か年計画では、こうした環境負荷低減・環境保全、地域への貢献などに取り組みながら社会と産業全体、お客様の持続可能な発展に寄与してまいります。

経営理念

わたしたちは「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、自由に着想し、グローバルな事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献します。

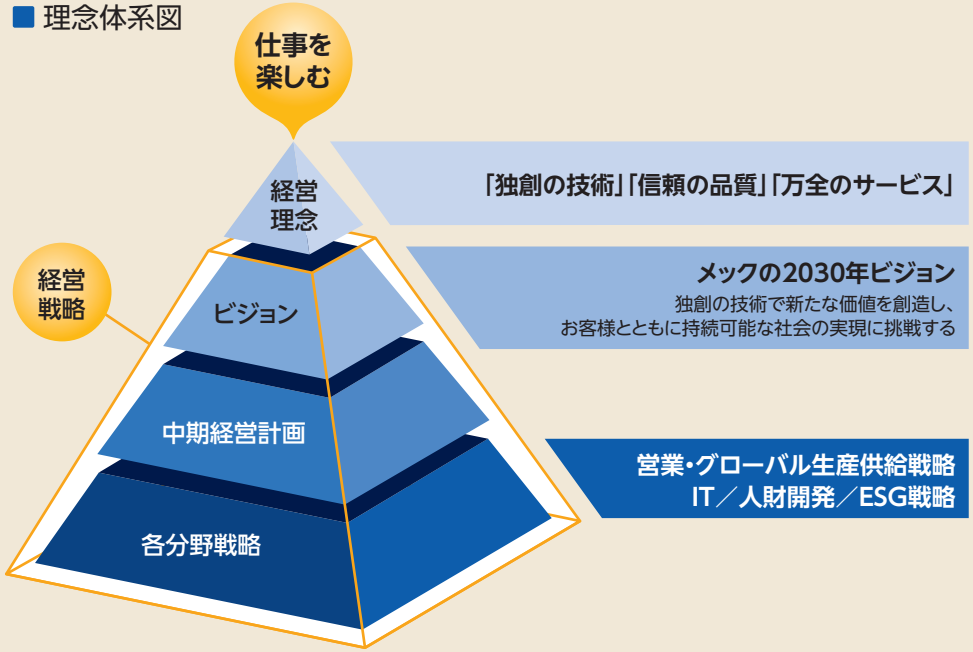
社　是

「仕事を楽しむ」

社　訓

一. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
一. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
一. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
一. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
一. 広く社会に役立つことを心掛けよう

■ 理念体系図



ステークホルダーの皆様へ

いまなお社会生活に影響を残すコロナ、今後の最重要課題である地球温暖化など世界規模の課題が山積し、社会が大きく変容していく状況にあります。そのようななかで当社は『2030年ビジョンPhase1』として、中長期的な課題とその取組み施策について発表しました。そこでは、当社の価値の源泉である「挑戦する人財」を育て、社員一人ひとりが自らを変革する熱意と力をもってアイデアを創出することで各事業分野に強いシナジーをつくり、2030年に向けて成長の階段を駆け上がっていく当社の姿を描いております。

持続可能な未来はメックグループだけで実現できるものではありません。ステークホルダーの皆様とともにサステナブルな成長を図っていきたいと考えています。これからも、安全で安心、豊かな社会の実現に貢献すべく、皆様の期待と関心にお応えしてまいりますので、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

メックの価値創造モデル

メックの価値創造の中心には「独創の技術」「信頼の品質」そして「万全のサービス」の3つの信条があります。研究開発型企業としての独創の技術力、高品質な製品を安定的に供給する調達・生産力、販売・サービスにおける信頼を積み重ねてきた顧客対応力がしっかりと組み合わさって、事業全体に強い推進力を生みだしているのです。

私たちの強みは電子基板製造用の薬品を開発・製造・販売すること。金属と樹脂との「界面価値創造技術」でデジタル社会の発展に寄与してきました。これからも、人財力、技術力、対応力を軸にさまざまな社会課題の解決に真摯に向き合い、経営基盤の強化を図ります。同時にガバナンスを働かせて持続的成長を図るとともに、豊かで潤いのある環境社会の実現に貢献していきます。

基本理念の実現(経営理念)

目指す社会 界面に関わる技術を通して社会課題を解決し、IoTを活用した持続可能な活力ある未来社会の実現

INPUT

人的資本
従業員 連結 413名 / 従業員 単体 237名 / 研究員 単体 80名

知的財産
研究開発投資(成長投資) 13億円
金属表面処理技術

生産資本
生産拠点 5か国 7拠点※ / グローバル供給体制 / ものづくり力
※2021年12月末 西宮工場稼働終了により7拠点

社会資本
世界11拠点で展開 / 39か国のお客様をサポート / お客様との信頼関係

自然資本
太陽光発電 187,857kWh
尼崎事業所の8.2%に相当

財務資本
自己資本比率 80%以上

事業活動

OUTPUT

財務
ROE 15.4% / 営業利益率 26.2% / 研究開発費 連結売上高の 8.8%
売上高 150億円 / 営業利益 39億円
(2021年12月期)

製品・サービスの提供
金属表面処理剤をグローバルに
約600社に提供

非財務
約1/3が 研究員(単体) / 女性比率(役員) 28.6%
育児休業復帰率 100% / 定期健康診断 ほぼ100%

OUTCOME

産業の発展に寄与
高速通信整備(5G/6G) / 自動運転、AIの活用
DXの進展 / 脱炭素社会

お客様とともに
半導体パッケージ基板製造を通して電子機器の信頼性の向上、軽薄短小化に貢献
- 歩留まり向上
- 生産性の最大化
- 機能性向上

利益やノウハウを再投資

2021年12月末時点

マテリアリティ策定と重点テーマ

メックの重要課題（マテリアリティ）

メックグループは、「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現に挑戦する」という2030年ビジョンのもと、事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献するために、経営として取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。今後は、SDGsとこれらマテリアリティを詳細に紐づけ、SDGsの達成とサステナブルな社会の実現への貢献を目指してまいります。

マテリアリティは、本社経営企画本部企画室とコーポレートコミュニケーション室が中心となって、SDGs、ISO26000、SASBスタンダードなど、社会的責任に関わる国際的なガイドラインを踏まえて洗い出しました。私たちが特に重視したのは、事業活動を通して社会課題を解決するということです。「ステークホルダーから見た期待」と「自社から見た重要度」の両面から、マテリアリティの素案を設定しました。さらに、社長を議長とする取締役会メンバーで構成されるESG委員会で審議の上、承認され、中期経営計画にも反映しています。

未来を切り拓く研究開発	品質と安全
適正な調達、生産、物流	多様な人財の活用
環境保全	経営基盤の強化

6つのマテリアリティ（重要課題）および関連するSDGsアクション

6つのCSRマテリアリティ	マテリアリティ充足のための取組み	実施事項・施策	関連するSDGsアクション
未来を切り拓く研究開発	高付加価値製品の開発・提供	金属表面に付加価値を与える処理技術を通じて、エレクトロニクス製品の高性能化や小型化、軽量化など、IoT進展に繋げています。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	お客さまの生産効率向上・歩留まり向上への寄与	お客様先での生産効率・歩留まりを向上させることで廃棄物を低減できる製品の開発・提供を行っています。	
	環境負荷低減製品の開発		
適正な調達、生産、物流	SCM（サプライチェーン・マネジメント）	素原料含めて、メーカー・原産地の管理を行っています。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう 12 つくる責任 つかう責任
	グリーン調達	コンフリクトミネラル・人権侵害のある（メーカーの）原料は使用しません。 ※アフリカの一部紛争地域で違法に採掘された鉱物（コンゴ民主共和国およびその周辺国から採掘された、スズ、タンタル、タングステン、金）が、武装勢力等の資金源になっていることから、紛争地域からの鉱物は使用しないことが世界的な動きになっています。当社でも該当鉱物のトレーサビリティ調査を行い対応しています。	
	グローバル調達	国内外を問わず、良質な原料を調達しております。これまで、各社で調達を行っておりましたが、メックグループとしてグローバルに調達・適正分配を行っていきます。	
	グローバル生産・供給体制の構築	これまで地産地消の観点での生産・供給体制を行っておりましたが、今後はグローバル生産戦略を構築し、連結視点での安定した調達、生産、供給体制の確立を進めます。	
	BCP対応	災害発生等により被災した工場の、他工場による代替生産の仕組みを構築しています。 生産拠点の複数化・分散化と原料の複数調達の推進などによって、いざというときも止まることの無い生産体制の構築を進めています。	
環境保全	適正な化学物質管理	使用禁止物質を使用しない仕組みの維持、環境法規制への的確な対応など多種多様な化学物質の取扱いについて、法に従った適切な管理を行っています。（各種法規制への対応（必要な届出、点検、管理など））	12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを守ろう
		化学物質を使用・管理する人に対して、適正な社内教育と危険有害性情報の共有を行っています。	

6つのマテリアリティ(重要課題)および関連するSDGsアクション

6つのCSRマテリアリティ	マテリアリティ充足のための取組み	実施事項・施策	関連するSDGsアクション
品質と安全	安全衛生管理	安全衛生関係の法令順守の見える化・水平展開、予防保全が確実に展開できる施策を立案・実行しており、今後も進めて行く予定です。	12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさも守ろう 8 働きがいも経済成長も 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	品質保証	配合管理システム(MES)を用いて、原料の分量、工程、有効期限など適切に管理し、品質管理とトレーサビリティーを確保し、信頼の高い製品品質を実現できるようにしています。 品質向上のため、現在、品質保証体制の再構築に着手しております。	
	ステークホルダーとの長期的信頼関係構築	すべてのステークホルダーに対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速かつ正確な情報開示を心がけております。 長期的な信頼を築くため、適正な情報開示を通じて、企業価値が適正に評価されるよう努めています。	
多様な人財の活用	健康経営	定期健康診断・特殊健康診断・ストレスチェックの受診率約100%。全社員の心身の健康状態の把握や異常の早期発見に努めています。産業医やカウンセラーに健康・メンタルヘルス相談を行えるよう連携しており、全社員が健康で、安全に自身の能力を発揮できる環境を整えています。 休業災害 0件	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も
	ワークライフバランス	「仕事を楽しむ」を社是として掲げ、従業員の仕事と生活とのバランスを確保するさまざまな取組みを行っています。 フレックスや時短勤務など、子育てや介護と仕事の両立がしやすい制度・環境の整備に努めています。小学校就学前の子供がいる場合を対象に子育て休暇(有給で年5日まで)を付与しており、男性の育児参加にも活用されています。また、時効消滅する有給休暇の積立制度も導入しています。	
	キャリア形成	人こそが財産であるとの考え方から、短期・中期・長期の視点で人事戦略を実行することで、経営に資する人財育成を図っております。 社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、「階層別研修」「業務スキル向上セミナー」「キャリア形成サポート」などのプログラムで、教育の多様化と充実を図っております。	
	ダイバーシティ	社内・社外取締役、執行役員、本部長職に女性管理職が複数人登用されており、活躍しております。今後も増加してくることと考えておりますが、まず2024年3月までに女性管理職の20%向上(現在9名)を見込んでおります。	
	エンゲージメント	会社や仕事に対する満足度やエンゲージメントの状況を確認するため、毎年意識調査を実施しています。これまで簡易テストを実施してきましたが、詳細を捉えるために、2021年度に外部の専門機関による調査を実施した結果、高い満足度を維持していることが確認されました。(回答率は約97%)	
経営基盤の強化	ガバナンス	取締役は、社内3名、社外4名で構成されております。また、監査・監督機能を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の強化と透明性の向上のため、独立社外取締役3名を監査等委員とする監査等委員会設置会社制度を採用しています。	
	適正な情報開示	すべてのステークホルダーに対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速かつ正確な情報開示が非常に重要であるとの認識しております。 特に情報開示を通じて、企業価値が適正に評価されるよう資本市場との良好な関係を築きます。	
	セキュリティ	保有する情報資産を適切に管理・利用するため、役員と従業員が順守すべき基本事項を定め、その適切な運用にとって均質な情報セキュリティ管理を実現できるよう、取り組んでいます。	
	リスクマネジメント	当社グループ全体の業務遂行を阻害する、あらゆるリスクの発生防止や、発生したリスクへの対応等について、リスク管理規程に基づき設置された、リスクマネジメント委員会を主体として対応しています。	

Environment

環境保全に関する報告

当社は、電子基板製造用の薬品を開発・製造・販売する会社です。
事業活動は、エネルギーを消費し、資源を利用することで成り立っていることを認識し、環境負荷を低減するように取り組みます。
事業活動に関わる環境関連法規等の順守はもとより、資源の有効利用、汚染予防および環境保全のために、省エネルギー対策、廃棄物の削減、化学物質の適正管理およびプロダクトライフサイクルに配慮した製品提供を推進します。

事業活動と環境との関わり

事業活動に関わるエネルギー・資源の使用量や、排出されるCO_2排出量・排水量・産業廃棄物排出量を把握しています。今後は当社の2030年ビジョン(Phase1)に挙げた、マテリアリティに基づき、KPI設定を行います。

日本国内事業所

INPUT			
エネルギー	電力使用量		3,616千kWh
	都市ガス使用量		4,926 m³
	ガソリン(社有車使用)使用量		4.95 kL
	灯油(製造現場の暖房)		14.9 kL
	軽油(除雪機)		0.340 kL
資源	水使用量		41,194 m³
	容器購入数	20 L ポリ容器	134千個
		200 L ポリドラム	27.8千個
		1,000 L コンテナ	4.49千個
化学物質	PRTR対象物質取扱量		18物質 324 t

原材料投入量
(推定)11,279t

事業活動
研究開発、製造
営業、事務

製品製造量
22,559t

OUTPUT		
大気へ	CO_2排出量 (GHG排出量 スコープ1、2)	1,345 t-CO_2
下水へ	水排出量	24,969 m³
	COD	1.45 t
廃棄物	産業廃棄物排出量	336 t
	内、最終処分量	55.7 t

日本国内事業所

事業所名	INPUT 電力使用量	都市ガス使用量	ガソリン使用量(社有車)	灯油(製造現場の暖房)	軽油(除雪機)	水使用量	PRTR対象物質取扱量	OUTPUT 製品製造量	CO_2排出量	水排出量	COD	産業廃棄物排出量	内、最終処分量
尼崎事業所(尼崎工場)	981千kWh	—	295 L (西宮工場含む)	—	—	8,767 m³	184 t	3,861 t	313 t-CO_2	6,688 m³	0.137 t	尼崎事業所(研究所)に含む	尼崎事業所(研究所)に含む
長岡工場	653千kWh	1,940 m³	303 L	14.9 kL	0.340 kL	23,418 m³	111 t	17,993 t	383 t-CO_2	11,144 m³	0.990 t	95.0 t	2.57 t
西宮工場	259千kWh	2,986 m³	尼崎事業所(尼崎工場)に含む	—	—	1,661 m³	3.1 t	704 t	88.6 t-CO_2	1,329 m³	0.230 t	23.1 t	3.82 t
尼崎事業所(研究所)	821千kWh	—	776 L	—	—	6,530 m³	25.6 t	—	263 t-CO_2	4,991 m³	0.091 t	206 t※	47.7 t※
東初島研究所	400千kWh	—	27 L	—	—	817 m³		—	127 t-CO_2	817 m³	0.005 t	12.4 t	1.60 t
尼崎事業所(本社)	479千kWh	—	930 L	—	—	尼崎事業所(尼崎工場・研究所)に含む	—	—	155 t-CO_2	尼崎事業所(尼崎工場・研究所)に含む	—	—	—
東京営業所	22.5千kWh	—	2,382 L	—	—	—	—	—	15.4 t-CO_2	—	—	—	—

※尼崎事業所全体として算出

海外事業所

メック珠海

INPUT	
電力使用量	227千kWh
水使用量	11,079 m³

OUTPUT	
製品製造量	5,963 t
水排出量	4,620 m³
産業廃棄物排出量	98.4 t

メック中国(蘇州)

INPUT	
電力使用量	469千kWh
水使用量	18,604 m³

OUTPUT	
製品製造量	8,521 t
水排出量	1,405 m³
産業廃棄物排出量	87.4 t

メック台湾

INPUT	
電力使用量	480千kWh
水使用量(地下水除く)	2,723 m³

OUTPUT	
製品製造量	8,350 t
水排出量	6,988 m³
産業廃棄物排出量	40.6 t

メックヨーロッパ

INPUT	
電力使用量	75千kWh
ガス使用量	31,280 m³
水使用量(製造用)	2,450 m³

OUTPUT	
製品製造量	2,344 t
水排出量	415 m³
産業廃棄物排出量	42.5 t

メックタイ

INPUT	
電力使用量	143千kWh
水使用量	6,353 m³

OUTPUT	
製品製造量	490 t
水排出量	642 m³
産業廃棄物排出量	27.7 t

2021年度の環境会計(国内事業所)

当社の環境保全への取組みを定量的に評価するため、環境会計を利用し、環境保全コスト(費用)と環境保全効果(物量)を算出しています。

2021年度 環境保全コスト

2021年度の環境保全コストは、1,866,892千円となりました。この内57%は「公害防止コスト」です。2020年4月より再稼働した東初島研究所の排水処理設備の減価償却費が大きいためです。使用済み容器の回収や容器洗浄委託などに関わる「上・下流コスト」は、割合は1%未満と小さいですが、2020年度より約700千円の費用増加でした。

作成基準

- 集計期間:2021年1月1日から12月31日までの12か月
- 集計範囲:メック株式会社 [尼崎事業所(本社・研究所・尼崎工場)、西宮工場、長岡工場、東京営業所、東初島研究所]
- 「環境保全コスト」は、目的が明らかに保全活動に関わるものと判断できる場合のみを対象とした。
- 「研究開発コスト」は、テーマ毎に把握できるものは個別に集計し、直接把握できないものはテーマ毎の勤務時間を基準に比例配分した。
- 「費用額」には、環境保全を目的とした設備の減価償却費、維持管理費および人件費を含む。

分類	主な取組み内容	費用額(千円)
(1)事業エリア内コスト		1,005,976
1.公害防止コスト	排水処理設備維持管理、水質汚濁防止等	973,240
2.地球環境保全コスト	省エネルギー対策	0
3.資源循環コスト	産業廃棄物の処理委託費用	32,735
(2)上・下流コスト	容器の回収・再商品化委託費等	7,001
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持・運用費用、事業所周辺の緑化費用	8,295
(4)研究開発コスト	環境負荷の少ない製品の研究開発	745,453
(5)社会活動コスト	地域環境保全活動等	1,753
(6)環境損傷対応コスト	該当無	0
合計		1,768,477

項目	金額(千円)
当該期間投資額総額	338,832
当該期間研究開発費総額	1,323,746

項目	金額(千円)
(1)-3に係る有価物の売却額	2,474
(2)に係る有価物の売却額	0
その他(太陽光発電電力)売却額	4,959

2021年度 環境保全効果

環境保全効果は、前年度(2020年度)絶対量との増減で表しました。指標によっては、原単位(製造量1t当たりに対する量)も併記しました。
環境負荷の低減が重要課題であることを認識し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

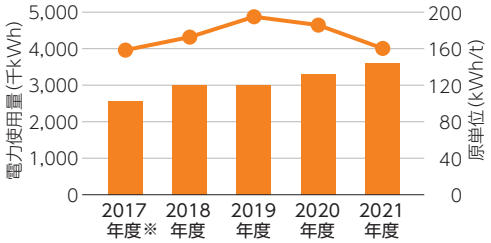
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標		指標の値(量)実績	対前年度比	指標の値(原単位)	対前年度比
(1)事業エリア内コストに対応する環境保全効果						
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電力の投入量		3,616千kWh	+318千kWh	160kWh/t	−13.7%
	都市ガスの投入量		4,926m³	+90.0m³	0.22m³/t	−19.8%
	水の投入量		41,194m³	+2,982m³	1.8m³/t	−15.1%
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	二酸化炭素の排出量		1,345t-CO_2	+132t-CO_2	60kg-CO_2/t	−12.7%
	CODの排出量		1.45t	+0.64t		
	産業廃棄物の総排出量		336t	−29.2t		
(2)上・下流コストに対応する環境保全効果						
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	容器のリユース個数(延べ個数)	ポリ容器	63.6千個	+10.8千個		
		ポリドラム	4.94千個	+1.52千個		
		コンテナ	6.71千個	+1.08千個		

日本国内の電力、水使用・排出状況

電力使用量

生産については尼崎、長岡、西宮の3工場体制の稼働でしたが、西宮工場は2021年末で稼働終了となりました。2022年度からは2工場体制の稼働です。電力使用量の増加要因は、製造量の増加、働く環境整備によるものですが、少しでも環境負荷を低減するため、尼崎事業所屋上で太陽光発電を行っています。

電力使用量



※2017年度は9か月間のため、12か月に換算しています。

太陽光発電量（尼崎事業所）

2020年度 191千kWh → 2021年度 188千kWh　3千kWh↓

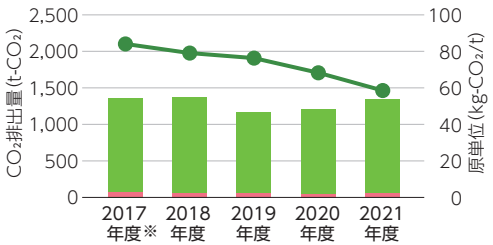
電力使用量

2020年度 3,298千kWh → 2021年度 3,616千kWh　318千kWh↑ 9.6%↑

CO_2排出量

当社に係るCO_2排出量として、GHGプロトコルScope1（燃料）、Scope2（電気・熱）を算出しています。Scope2（電気）が96%を占めています。

CO_2排出量



※2017年度は9か月間のため、12か月に換算しています。

CO_2排出量

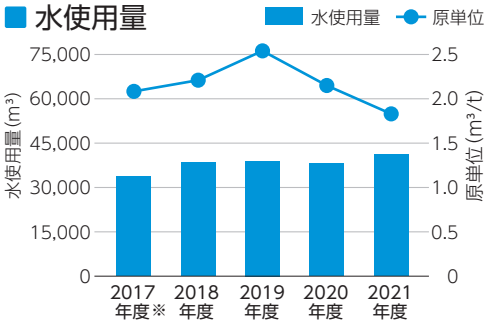
2020年度 1,213 t-CO_2 → 2021年度 1,345 t-CO_2　132 t-CO_2↑ 10%↑

水の使用量・排出量

水は、当社製品に欠かせない主要原料のため、原料に使用する水の使用量は削減できません。水の使用量を把握するとともに、原料用途以外に製造設備・容器洗浄や、研究開発業務の基板処理ラインでも多くの水を使用していることを認識しています。そのため、設備洗浄回数の適正化、容器自動洗浄装置の導入、基板処理ライン作業での無駄な使用を控えるように努めています。

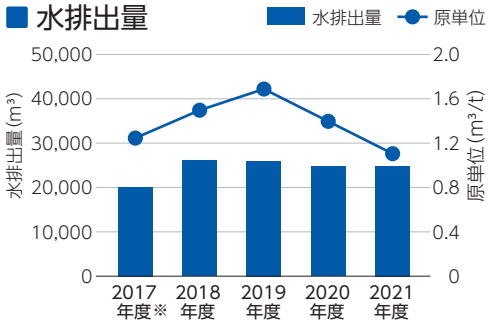
製造・研究開発業務で使用された水は、排水処理設備で処理され、規制基準値内に処理された排水を下水道に排出します。基準値を超えた排水を流出することがないように、厳しく管理しています。2021年度は、基準値を超えた排水排出はありませんでした。

水使用量



※2017年度は9か月間のため、12か月に換算しています。

水排出量



※2017年度は9か月間のため、12か月に換算しています。

水使用量

2020年度 38,212 m³ → 2021年度 41,194 m³　2,982 m³↑ 7%↑

水排出量

2020年度 24,737 m³ → 2021年度 24,969 m³　232 m³↑ 0.9%↑

ポリ容器のリユース（再利用）に関する取組み

2022年4月1日に、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラスチック資源循環促進法）が公布されました。当社は製品である薬液を充填する容器としてプラスチック製品であるポリ容器、ポリドラム、コンテナを使用しています。当社は、プラスチック製品を使用し、排出する一事業者として、サプライチェーンを通してプラスチックの排出削減に取り組んでいます。

お客様で薬液使用後の容器は不要となり、廃棄対象となります。限られた資源を無駄なく有効に活用していくため、ポリ容器の回収・リユースを行っています。お客様先から回収した容器をリユース可能かどうか選別し、可能な容器に関しては、当社ならびに委託業者にて洗浄し、リユースを行っています。

国内のお客様にはこの取組みにご協力いただいていますが、特にポリドラムは海外出荷の割合が79.0%と高く、回収率は21.7%と低水準にあり、リユース率も68.1%と他の容器より低い傾向にあります。ポリ缶の回収率は42.3%、リユース率は78.1%でした。コンテナは、納入するお客様も限定されますが、国内出荷率が63.4%と高く、回収率は60.5%、リユース率は98.5%と、他の容器より高い傾向にあります。

産業廃棄物の適正処理

2021年度の産業廃棄物排出量は336tで、2020年度より29.2t減少しました（8.0%減）。このうち、特別管理産業廃棄物は152tで、2020年度より34.4t増加しました（29.3%増）。

産業廃棄物排出量のうち、最終処分量は55.7tでした（リサイクル率83.5%）。最終処分量は、2018年度よりデータ収集を始めましたが、大きな変化はありません。今後も、産業廃棄物の発生抑制に取り組み、発生した産業廃棄物は分別を徹底することで、最終処分量の削減に努めてまいります。

Social 社会性に関する報告

顧客とのかかわり

製品含有化学物質管理

法規制や業界基準、お客様からの要請に基づき、使用禁止物質が意図せず製品に混入しないよう、含有化学物質管理体制を構築し、原料購入から製品出荷にいたる工程への監視や、取扱者への教育等を徹底しています。
引き続き、社内のみならず仕入先様にもご協力いただき、今後も製品含有化学物質の適正な運用管理を推進してまいります。

製品含有化学物質管理に関わる方針

1. 環境汚染の防止および負荷の低減、廃棄物の削減および再資源化の推進
2. 環境に配慮した(有害性の少ない)製品の開発・改良の推進
3. 環境法規制およびその他の要求事項の順守
4. 最新情報の収集と公開、および安全管理の徹底

各国化学物質規制情報の管理および対応について

当社が扱う製品や原料は化学物質であるため、国内外のさまざまな規制を受けます。
日本国内での取扱いについては『化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律』、『労働安全衛生法』、『消防法』他さまざまな関連規制があります。輸出入に際しては、例えばEU圏内に輸出を行う場合には『REACH規則※1』に、米国の場合には『TSCA※2』に基づく対応が必要です。
規則の要求事項は情勢に応じて改正されるため、法規データベース等を利用し、適時的な情報収集および対応により、違反しないよう注力しています。

※1 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略で、EU内の化学物質管理における法規制
※2 Toxic Substances Control Actの略で米国の有害物質の製造や輸入を規制する法律

製品の安全体制

設計段階から毒性や危険性の高い物質をなるべく排除するなど考慮し、製品の開発を行っています。
製品を安全に使用していただくために、ラベルの表示やSDS(セーフティ・データ・シート)で規則に則った必要な情報を提供しています。また、技術資料等でも詳しく説明するようにしています。

PRTR制度※対象物質の取扱いについて

当社が使用する化学物質には、環境への排出量等を経済産業省へ報告すべきPRTR制度対象物質があります。各工場や研究所では適正に管理しながら当該物質を使用しています。
2021年には、経済産業省による『化学物質排出把握管理促進法』の政令改正がありました。その改正内容に応じた社内管理・SDS記載等の変更対応を進めています。

※PRTR制度：化学物質の環境への排出量、廃棄物に含まれて事業所外に移動する量を、事業者の報告や推計に基づいて行政庁が把握し、集計し、公表する制度

顧客満足度調査の実施

当社製品を多くご使用いただいている主要なお客様に対して、毎年1回満足度調査を実施しています。主要顧客の要望や不満を直接知ることができ、製品情報の共有、技術サポート、および今後の新製品開発に活かし、より満足いただけるよう努めています。ご要望やご不満に対しては、解決できるものから順次対応しています。

調査項目

- 製品・技術対応
- 受注対応・窓口対応・アフターサービス・価格
- 納期・梱包状況
- 環境対応

総合評価の平均値

2020年度		2021年度
4.4点／5点	→	**4.8点**／5点

製品含有化学物質に関する調査対応

当社が扱う製品は化学物質関連の規制を受けるため、購入いただいたお客様より、製品に含有する化学物質が対象となる規制に抵触しないよう、例年300～500件の含有化学物質に関する調査を受けます。
2021年度についても約300件の調査を受け、適切に対応致しました。

環境負荷低減に貢献できる製品紹介

現在採用いただいている当社製品に対し、薬品の使用量・廃液量の低減につながる新たな薬品・装置を紹介し、お客様の環境負荷低減に貢献できるよう、活動を行っています。
紹介に際しては、技術交流会やWebミーティング等を通じ、お客様の事情に合わせた提案を行いますが、近年の半導体不足に起因する既採用製品の需要増(環境負荷低減に貢献できる製品を評価する機会の減少)やコロナ禍による紹介機会自体の減少等により、当初の目標には届きませんでした。引き続き取組みを継続し、お客様の環境負荷低減に貢献します。

お取引先とのかかわり

原材料調達の基本的考え

原材料を購入する際には品質、コスト、納期、技術力など明確な基準に基づき、仕入先様を選定しています。また、仕入先様の環境保全への取組みも重視しています。なお、原料選定時には危険性・有害性の確認とともに、法令順守や環境保全にも対応しています。
より良い製品をお客様に提供するために、毎年、定期的に仕入先様への実績評価を行っています。主要な仕入先様には当社からの要求が適正なものかどうか確認し、当社が改善すべきところをあげていただきました。2022年は、ご指摘いただいた改善すべき点について着手し、仕入先様とさらに強い信頼関係を構築していきます。

2021年度の実績評価件数
9件

RBA(Responsible Business Alliance)に関する取組み推進

当社は社会的責任ある活動を推進し、仕入先様とともに継続的な成長を図ることを目的として、仕入先様にもRBA行動規範に準じたCSRの推進、ならびに事業継続計画(BCP)策定をお願いし、同意書をご提出いただいています。

ホワイト物流への対応

トラック輸送の生産性向上・物流の効率化や、「より働きやすい労働環境(より「ホワイト」な労働環境)」の実現を目指す社会運動である、ホワイト物流に賛同し、各種取組みを行っています。

紛争鉱物への対応

アフリカの一部紛争地域で違法に採掘された鉱物が、武装勢力等の資金源になっていることから、紛争地域からの鉱物は使用しないことが世界的な動きになっています。
製品に、これらの紛争鉱物を使用しない、責任ある鉱物調達(Responsible Minerals Initiative)も重要なテーマの一つであり、当社においても対象となる鉱物が製品に使用されないよう、社内体制を構築し、トレーサビリティ調査を行う等、原料購入段階より監視を徹底しています。
近年はコバルトについても紛争鉱物としての対応を求められています。

地域社会とのかかわり

オンライン社会見学サイトへの協賛

小・中学生のためのコンテンツポータルサイト「学研キッズネット」と、教育×産業で地域活性化を目指す「キッズチャレンジエキスポ」の共同プロジェクトであるオンライン社会科見学サイト「シゴトのトビラ」※の主旨に賛同し、協力しました。当社記事と動画が公開されました。

※「シゴトのトビラ」は、子どもたちが社会や将来就きたい仕事を動画と記事コンテンツを通じて学ぶことを目的としたプロジェクトです。全国の企業の工場・職場の様子や、働く人たちのインタビュー紹介を通じて、小学生・中学生が"仕事"や"社会"を肌で感じ、仕組みについて学び、未来について自発的に考えることを目的としています。

「シゴトのトビラ」へのリンクはこちらから → https://www.mec-co.com/news/2021/497

寄付による社会貢献

大規模災害発生時等、被災地支援のため日本赤十字社他を通じて寄付を行っています。
直近では、ウクライナにおける人道危機対応等を目的とした寄付を実施しました。

■ メックの森活動について

電子基板製造用の薬品を製造する当社では、事業活動にともない多量の水を使用します。
そこで、地球温暖化防止にも役立つ水源となる森を育てることで、地域や環境にも貢献できるのではないかという思いで、長岡工場がある新潟県長岡市、本社がある兵庫県尼崎市で「森づくり」を行っています。実施にあたっては、各自治体等のご指導のもと、社員およびその家族を活動主体とし、取り組んでいます。
2021年度も、引き続き新型コロナウイルス感染リスク削減のため、社員による維持活動は実施しませんでした。ただし、森林組合他外部のご協力により、必要な維持を実施いただきました。

メックの森づくり → https://www.mec-co.com/special/forest/

尼崎メックの森

長岡メックの森

■ 地域社会の皆様とともに

尼崎事業所は、自治体が公表しているハザードマップを参考に、想定される地震や津波等の被害を最小限に抑えるよう設計されています。また、非常時に備えた食料や飲料等についても、必要数以上に備えています。このため、近隣の自治会へは自然災害が発生した際の一時避難所として活用いただけるよう、ご案内しています。
2021年度も、コロナ禍のために実施できませんでしたが、年に1度近隣保育園の避難訓練に協力し、避難先として敷地を提供しています。

株主・投資家とのかかわり

株主総会の開催

株主の皆様との直接的なコミュニケーションの場である株主総会は、集中日を避けた開催日の設定、招集通知の早期発送、インターネットによる議決権行使の採用、当社Webサイトへの和文および英文招集通知の掲載などを実施し、株主の皆様の議決権行使を円滑にするために取り組んでいます。
第53回となる、2022年3月の定時株主総会では、決議事項として1号議案から6号議案までを提示し、それぞれ可決いただきました。

株主総会 https://www.mec-co.com/ir/general-meeting/

決算説明会、投資家・アナリスト向けセミナー(説明会)

機関投資家・アナリスト向け決算説明会、技術セミナー、国内外の機関投資家・アナリスト等とのミーティングの実施ほか、株主向け会社説明会や個人投資家向けセミナーの実施、展示会への出展など、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション環境の充実を図っています。これらのコミュニケーションにより得られたご意見やご質問は適宜経営陣に報告しています。
2021年度は、Web会議システムや電話会議を活用し、決算説明会(4回)やミーティング(延べ約200回)等を適宜実施し、コミュニケーションの継続を図りました。
また、オンラインによる個人投資家向け説明会も開催し、その要旨は当社ウェブサイトに掲載しています。

IR資料室 https://www.mec-co.com/ir/library/

株主とのコミュニケーション

当社への理解を深めていただくため、株主総会後の会社説明会開催や株主通信の発行(年2回)に取り組んでいます。株主通信では「株主アンケート」を実施し、いただいたお声は情報発信や誌面づくり、事業活動に役立てております。
2021年度は、ライブ配信による説明会を開催し、社長から「決算内容」「事業の概況」「今後の展望」を中心にお話しした後、事前にお寄せいただいた質問にお答え致しました。

投資家情報 https://www.mec-co.com/ir/

第53期中間株主通信、株主通信

従業員とのかかわり

労働環境について

当社では人権尊重を前提にし、児童労働や強制労働など、人権を無視する扱いについては断固として禁止する旨を明文化しています。雇用の際には公的書類で年齢を確認するなど、不正の無いよう確実なルールづくりを行っています。

ハラスメントや差別の防止

当社ではエレクトロニクス産業等における行動規範である、RBA行動規範に基づいて作成した、『労務・倫理ガイドライン』を全役職員に配布してハラスメント防止の意識喚起を行うとともに、社内データベースに掲示し、ハラスメントの具体事例を周知することや研修を行うなどしてハラスメント防止を図っています。
なお、当ガイドラインには国籍や出身、性別、性的マイノリティ(LGBTQ+)などで雇用や昇進、昇給などにおける差別的な行為を行わない旨も明記しています。

従業員数の推移

当社は、必要な人財を積極的に採用していく方針です。新卒採用・中途採用のほかにも、派遣従業員等からの直接雇用契約も進めています。従業員の定着率は、高い水準を維持しています。

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社員・嘱託社員 ※1	男性(名)	145	160	163	159	165
	女性(名)	58	64	67	68	71
パートその他(期中平均)	男性(名)	0	0	0	0	0
	女性(名)	2	1	1	1	1
合計	男性(名)	145	160	163	159	165
	女性(名)	60	64	68	69	72
		205	224	231	228	237
平均年齢	男性(歳)	41.4	41.1	41.8	42.0	42.3
	女性(歳)	42.7	42.8	42.8	42.5	42.7
平均勤続年数	男性(年)	12.5	11.9	12.5	12.7	12.6
	女性(年)	13.2	12.4	12.7	12.8	13.1
年間平均給与 ※2	(千円)	6,972	7,037	6,990	7,227	7,610
新規採用者 ※3	男性(名)	9(3)	16(13)	10(7)	5(3)	15(13)
	女性(名)	1(1)	9(9)	6(5)	6(5)	6(5)
	合計 ※4	10(4)	25(22)	16(12)	11(8)	21(18)

※1 役員、出向者を除く　※2 賞与および基準外賃金を含む　※3 ( )内は中途採用者数　※4 派遣従業員等から直接雇用への切り替えを含む

離職率

2021年度の離職率は全体で3.3%でした(定年退職者を除く)。男女別でみると、男性3.0%(5名)、女性4.1%(3名)が退職しました。[2020年度実績:全体5.7%、男性5.6%(9名)、女性5.7%(4名)]

従業員とのかかわり

有給休暇取得率

2021年度の有給休暇取得率は59.6%でした。労働基準法改正により、従業員一名あたり年5日取得することが義務付けられましたが、全社員が適切に取得しています。なお、2020年度の取得率は61.6%でした。
取得率の減少については、在宅勤務やフレックスの導入により、勤務時間に融通が利くようになったことも一因と考えられます。

従業員一名あたりの年間取得数

2020年度	2021年度
10.7日	10.5日

時間外労働時間管理

1ケ月あたりの時間外労働時間が45時間を超えないように、各従業員の毎月の時間外労働時間をモニタリングし、健康に影響するような長時間労働を防いでいます。2021年度については、旺盛な半導体需要に起因する製品製造量の増加対応のため、36協定超過こそ無かったものの、本基準を超えた事例が散見されました。主管部門からのフォローアップを徹底します。

一名あたり平均月間時間外労働時間

2020年度	2021年度
約19時間	約19時間

従業員意識調査

職場環境の改善などを目的に、従業員の意識や満足度を測るため無記名の意識調査を毎年行っています。15回目となる2021年度の調査では、初めて社外の専門調査機関へ依頼し、派遣社員も含めた全従業員を対象とした意識調査を実施しました。
回答は対象者の97%から提出され、高い満足度を維持していることが確認されましたが、従来までの社内調査では見えていなかったさまざまな問題点が、改善提言とともに指摘されました。これらの問題点については、対策を講じてより良い労働環境の実現を図ります。

従業員が抱く会社のイメージ
（上位3項目およびその割合）

- 商品の品質（49.2%）
- ブランド力（39.0%）
- 製品開発力（38.3%）

女性活躍推進法に基づく、一般事業主行動計画

当社では、社員がその能力を発揮し、女性の活躍を推進できる雇用関係の整備を行うため、次のように行動計画を策定しています。

- 計画期間：2022年4月1日～2024年3月31日（2年間）
- 目　　標：課長級以上の役職に登用する管理職層の女性労働者を2名以上増やす
- 対　　策：2022年　4月から　課長級管理職候補となる女性労働者の育成（OJT/Off-JT）を実施
  2023年10月から　登用可能と判断できた場合、経営層への具申と答申
  2024年　1月から　登用

ワークライフバランス

当社では社是に「仕事を楽しむ」を掲げ、従業員の仕事と生活とのバランス確保のため、さまざまな取組みを行っています。以下では、各種制度の説明と取得数（一部）を報告します。

各種育児・介護支援制度の取得状況

当社では、出産・育児・介護などに関して、休暇制度や給付制度を設け、安心して働くことができる環境の整備に努めています。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
出産休暇取得者 ※1	2	2	1	2	2
育児休業取得者 ※1	2	1	2	2	4
子育て休暇利用者	18	22	27	24	25
看護休暇取得者 ※2	0	2	2	0	0
介護休業取得者	0	0	2	0	0
介護の短時間勤務利用者	0	0	0	0	0

※1 年度をまたぐ場合、取得開始時の年度に含む　※2 別に子育て休暇（有給の特別休暇：年間5日）がある

出産休暇

従業員の出産に対しては、法令に準じた日数の休暇取得が可能です。また、母性健康管理のための休暇を利用できる場合も有ります。

育児休業

当社では安心して育児に取り組むことができるよう育児休業制度を取り入れており、最長で2年の利用が可能です。
この制度は男性も利用が可能で、過去に育児休業を利用した男性社員もいます。

子育て休暇（独自制度）

安心して子育てができるように小学校就業前の子供がいる場合は、1年に5日まで子育て休暇を利用することができます（有給）。この制度は男性の育児参加にも活用されています。

看護休暇

小学校就学前の子供が病気になった時など、安心して看護ができるように1年に5日まで看護休暇を利用することができます（無給）。
該当する子供が2人の場合は、1年に10日まで利用可能です。

介護休業

長期にわたる家族の介護のために最長93日間利用可能で、活用されています。

介護の短時間勤務

3年の間に短時間勤務できる期間を2回設けることができます。

従業員とのかかわり

ワークライフバランス(続き)

配偶者の出産休暇(独自制度)

配偶者の出産に立ち会うなどのために、男性にも出産休暇(有給)が取れる制度を設けています。一度の出産に対して最大5日を分散して取得することができます。

育児短時間勤務(独自制度)

男性・女性を問わず、従業員に小学校3年までの子供がいる場合、送り迎えや食事の世話などが行えるように、通常の勤務時間より短い育児短時間勤務という制度を利用することができ、活用されています。

介護休暇

家族の介護のために1年に5日まで利用可能です。該当する家族が2人の場合は10日まで利用可能であり、活用されています。

積立有給休暇(独自制度)

1週間以上の治療・療養や家族の介護・看護で会社を休まないといけない時に使える就労継続を目的とした有給の特別休暇です。時効消滅する年次有給休暇に年間積立5日を限度とし上限40日まで積み立てることができます。

復職時の教育訓練(独自制度)

長期休暇後の復職時に、不安なくスムーズに職場に戻れるよう必要に応じて教育訓練を受けることができます。

職場への復帰について

当社での育児休業制度利用者の職場復帰率は、現在までのところ94%です。他社と比べて何も特別な制度を設けているわけではありませんが、職場への復帰がスムーズに行えるような職場環境であるといえます。

ワークライフバランスに関する取組み → https://www.mec-co.com/csr/csr-effort/wlb.php

新たな働き方と人財の育成について

■ 教育・研修について

階層別・職種別の教育・研修制度を整備しています。
労務・倫理分野については、毎年リスクアセスメントやマネジメントレビューをもとに改善活動を実施しています。
また、メンタルヘルスに関連する研修も定期的に実施しています。

2021年度は、with/afterコロナ時代に適した研修形態を導入し、"学習機会の提供"と"効果の向上"が図れる研修体系を構築し、効果的に運用しました。

1. 研修形態:with/afterコロナ時代において、場所や移動の制約が無いオンライン研修の導入
2. 学習機会の提供:研修会社の豊富な研修プログラムを活用したさまざまな階層・段階に対応したコンテンツの提供
3. 効果の向上:オンライン研修の「ストリーミング型(動画)」ではなく「集合型(LIVE)」による学習効果の向上
4. 研修費用:「定額制コース」により現行の研修費用範囲で拡充

■ グローバル人財の育成について

グローバルな人財の育成を目的として、語学研修制度を設けています。
「選抜語学研修」は会社が人財を選抜したうえで全額費用負担し、特別プログラムで実施しています。2021年度の制度利用者は4名(累計実績19名)でした。

■ 自己啓発支援について

会社が認定した社外教育の受講に費用補助があります。また、公的資格の取得等に対して報奨金を支払うなど、自己啓発を推奨しています。

■ フレックスタイム制度について

従業員が生活と業務との調和を図りながら、より効率的に働くことで労働時間を短縮する勤務形態としてフレックスタイム制を全社で導入しています。コアタイムは10時から15時としています。

■ シニア正社員制度の導入について (2021年1月より)

「人生100年時代」を見据え、60歳定年後、65歳まで1年毎の契約更新による継続雇用ではなく、65歳まで5年間、"広義の正規従業員"として、モチベーションを維持しながら安心して働き続けられる制度を設けています。

従業員とのかかわり

労働安全衛生

労働安全衛生のマネジメントシステムを構築・運用し、危険な作業や場所がないか、衛生上の問題はないかなど、改善活動を通じて安全で衛生的な職場環境を目指しています。

安全衛生教育・研修

各事業所ごとに安全衛生に関する教育研修や活動を行っています。
特に工場では薬品やフォークリフト等に関する勉強会、安全パトロール、ヒヤリハット活動、KYT（危険予知トレーニング）活動などを行い、安全意識の向上と事故・災害の防止に努めています。

労働災害（休業）

2021年度の休業を要した労働災害は0件でした。これからも労働環境の改善を図ってまいります。

■ 強度率・度数率・死傷者1人平均労働損失日数について

2021年度の状況※は、強度率：0.77、度数率：0.0、死傷者1人平均労働損失日数：0日でした。
※2021年度末の社員数237名（単体）にて算出

産業別労働災害の状況（2020年厚労省発表）によると、「製造業」における度数率：1.21、強度率：0.07、死傷者1人平均労働損失日数：58.6日 となっております。
当社の労働環境は安全面・衛生面で非常に高い管理状況にあると言えます。

従業員の健康確保

毎年秋に実施する定期健康診断（受診率ほぼ100%）、春・秋の特殊健康診断、ストレスチェック（実施率ほぼ100%）の実施等に留まらず、有所見者への再検査ならびに治療の徹底を図る等、従業員の心と身体の健康増進を重視しています。

災害発生時に備えた対策

地震等の自然災害や感染症発生時にも、人命の確保や事業の継続を図るため、非常用品の備蓄や各種関連訓練の実施、定期避難訓練や安否確認システムの導入、BCP※の策定等、さまざまな対策を実施しています。

※Business Continuity Plan-事業継続計画-のこと。
人命の確保と同時に事業の継続を念頭とした、さまざまな対策方針を予め定めたもの

中期経営計画開示と社員への浸透

これまでも中期経営計画（以下、中計）を策定していましたが、2022年から外部開示を始めました。当社の経営や事業、社会に対する姿勢を社内外に示しています。
今回の中計策定においては、国内外の社員が部門や年齢・階層等を超えて「中長期的な会社運営について」の意見交換を重ね（全12回）、想いを反映させました。その想いや期待も盛り込んだ中計になっています。
全社員に向けて「説明会」を実施し、その想いや方向性の共有を行い、中計目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでいます。

各拠点へも中継され、共有されました

ISO内部監査員スキルアップ研修の実施

2021年2月に、当社統合マニュアルをベースに、外部の専門講師によるISO統合内部監査員養成研修を、感染防止のためオンラインにて実施しました。
2022年2月には、さらなるスキルアップを目指し、選抜した内部監査員を対象とした研修を実施しました。内部監査員養成研修の時と同様、外部講師によるオンライン研修でしたが、研修後の確認テストでは合格率100%となりました。内部監査のレベル向上が期待されます。

オンライン研修の様子

各グループに分かれ、課題を討議しました

SDGs研修について

国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の主旨に賛同し、目標達成に貢献できるよう取り組んでいます。
2022年5月、経営層を対象に、「企業の成長戦略としてSDGsを捉える」「“サスティナビリティを巡る課題”を起点にSDGsの戦略的理解を深める」「最新動向を知る」等をテーマに、外部の専門講師を招いてセミナーを開催しました。引き続き社内への浸透を主眼として、全社員を対象としたセミナーを開催します。

Governance

コーポレートガバナンスとコンプライアンスに関する報告

コーポレートガバナンスについて

株主利益の最大化を図るためには、コーポレートガバナンスの強化を目的とした継続的な取組みにより、企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えています。公正で透明な経営、迅速で的確な情報開示、説明責任の徹底等の取組みを進める方針であり、コーポレートガバナンス・コードの考えに沿った対応を進めています。
経営のダイバーシティを積極的に進めていく方針に沿って、社外役員の招聘や女性の登用等に努めており、取締役・執行役員の経営幹部計10名のうち4名(40%)が女性となっています。

コーポレートガバナンス https://www.mec-co.com/csr/governance/

機関構成・組織運営の概要 (2022年3月23日現在)

- **組織形態**：監査等委員会設置会社
- **取締役会の議長**：代表取締役社長
- **取締役の人数**：7名(定款上の員数 12名)、7名のうち4名は社外取締役
- **独立役員の選任**：社外取締役4名

コーポレートガバナンス報告書 https://www.mec-co.com/ir/library/#p5

取締役会の実効性評価について

取締役会の機能の向上を図るため、取締役全員に対し、「取締役会の実効性の評価」アンケートを実施し、その実効性について確認をしています。
当社の取締役会はその役割・責務に照らし、実効性をもって機能していると評価しています。

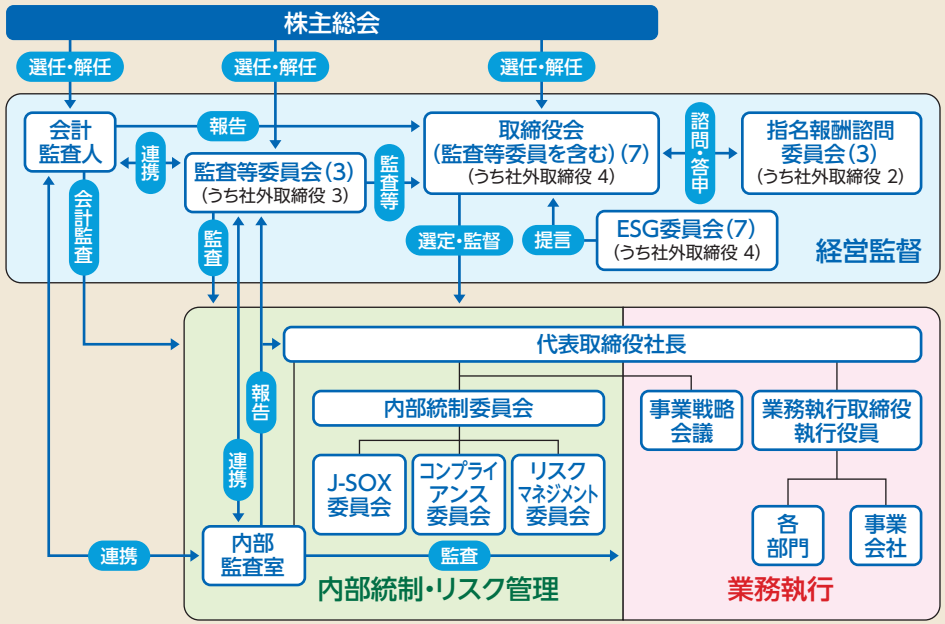
取締役スキルマトリックス

氏名	企業経営	研究・製造・技術	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	グローバル	サステナビリティ・ESG	人事・労務・人財開発
前田 和夫	●				●	●		
中川 登志子	●	●		●				●
住友 貞光	●	●			●	●		
北條 俊彦	●	●			●	●	●	
髙尾 光俊	●		●				●	●
橋本 薫			●	●				●
林 光雄	●				●	●	●	

コーポレートガバナンス体制について

取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行を監督しています。また執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っています。
また、当社は取締役会への推薦、提言を行う委員会として、指名報酬諮問委員会(独立社外委員過半数)、ESG委員会(独立社外委員過半数)、内部統制委員会とその下部組織として財務報告の信頼性確保(J-SOX)委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会等を設置し、ガバナンス体制を整備しています。

コーポレートガバナンス体制図



リスクマネジメントについて

当社およびグループ会社全体の業務遂行を阻害する、あらゆるリスクの発生防止や、発生したリスクへの対応等について、リスク管理規程に基づき設置されたリスクマネジメント委員会を主体として対応しています。

■ 2021年度の主な議題

経営リスクとその対策、子会社関連のリスクとその管理状況他について審議しました。

コンプライアンスについて

コンプライアンスについての基本的な体制、関係者の役割、行動指針等を示した「コンプライアンス規程」に基づき、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンス確保の体制整備を進め、多様な機会を利用して全役員・従業員一人ひとりへの周知徹底を図っています。

■ 2021年度の主な議題

従業員意識調査結果報告、コンプライアンステスト結果の報告他、インサイダー取引啓発や知財研修等、各部署で取り組んだ施策とその結果について審議しました。

コンプライアンス教育（Webテスト）について

新たな法規制対応や働く上で順守しなければならない倫理事項等について、コンプライアンステストを国内の全社員（役員・正社員・契約社員・派遣社員）に対し、毎年実施しています。

■ 2021年度のコンプライアンステスト

- 実施人数：240名（対象者263名）
- 設問について：従来までの法令テストに留まらず、2021年度のトピックとなっているテレワークに起因する事項や環境問題に関する設問を追加
- 合格率：約98%（内満点率約24%）

テスト後に表示される法解釈や規範等について、通読と内容理解を要請しています

内部統制システムについて

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

■ 内部統制システムの基本方針

1. メックグループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. メックグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
3. メックグループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

（以下省略）

業務行動基準の策定と運用

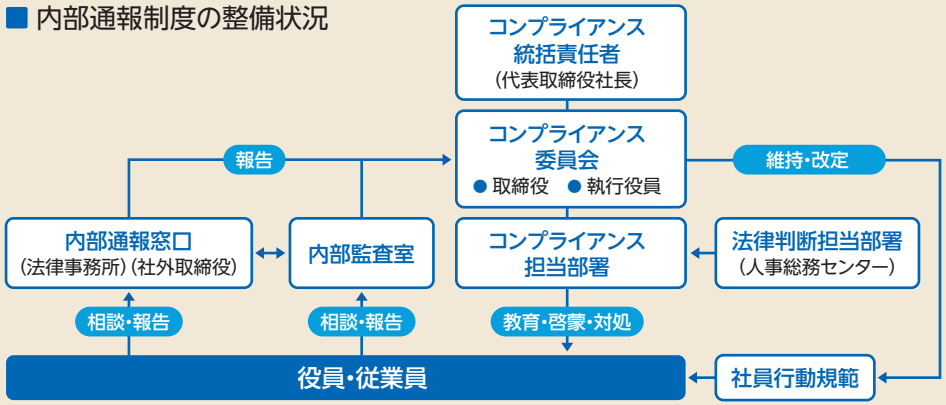
当社では、『社員行動規範』を定め、全従業員が「法律の遵守」、「不正な利益の禁止」、「公務員等への贈賄等の禁止」、「インサイダー取引の禁止」、「公正取引」、「競争制限協定の禁止」、「法務担当部門による契約の点検」、「不当な広告等の禁止」、「他社の知的所有権の尊重」他を遵守しています。

コンプライアンス https://www.mec-co.com/csr/compliance/

内部通報制度の整備

法令違反行為・不正行為が行われている、または行われようとしている場合には、内部通報を行うよう規定しています。社内・社外に通報先を設け、通報しやすい体制を構築しています。
2021年度の通報件数は2件でした。

■ 内部通報制度の整備状況



情報セキュリティについて

当社が保有する情報資産※を適切に管理・利用するため、役員と従業員が順守すべき基本事項を定め、その適切な運用によって均質な情報セキュリティ管理を実現できるよう、取り組んでいます。

※会社が自らまたは他者から正当に取得し保有する情報であって、電子化されていない情報を含むすべての情報およびこれらの情報を利用するための人的、物理的、環境的な資源のこと

管理体制について

■ 情報セキュリティ委員会の運営

情報セキュリティ管理担当役員を長とし、各事業所の代表者を委員とした情報セキュリティ委員会を組織し、社内の情報セキュリティ管理に関する審議・検討を行っています。
直近の委員会では、在宅勤務時のセキュリティ確保や社内ネットワークへの接続環境向上他について審議・検討を行いました。

■ 情報セキュリティ監査の実施

情報セキュリティ管理の実態について定期的に監査を行い、適正化に取り組んでいます。

■ 2021年度の主な監査事項について

アカウントやアクセス権限管理の適正化、ウイルス対策ソフトの更新状況、情報媒体の管理状況調査他を実施。管理状況は適切でした。

■ 顧客・取引先の秘密情報の取扱いについて

顧客・取引先の秘密情報については、当社秘密情報とは分類し、顧客・取引先に応じた適切な情報管理体制を構築し、情報を保護する取組みを実施しています。

■ 情報セキュリティ教育・研修について

新たに在宅・出張時向けの情報セキュリティ研修を随時実施。
情報漏洩防止、ITリテラシー向上他を目的に、派遣従業員等を含む全従業員に対して情報セキュリティ自己点検を実施し、合格率は93%でした。実施後、合否にかかわらず、問題に関連する規程・基準について説明を行い、理解を促しています。

■ 個人情報保護について

個人情報保護方針を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全従業員に個人情報保護の重要性の認識と取組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進しています。

詳細については、当社のプライバシーポリシーをごらんください。 https://www.mec-co.com/etc/policy/

■ 社外取締役メッセージ

メックの成長戦略の基盤は人財育成と社会貢献

メック株式会社
取締役 北條 俊彦

独立社外取締役の役割は、その独立的立場から業務執行に対し客観的、かつ幅広い視点から実効性の高い監督を実施し、株主との協調的かつ建設的な関係を確保するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することだと認識しています。

企業価値創造の源泉は「人財」と「成長」、そして「稼ぐ力」ですが、現代社会ではESG/SDGsを含め持続可能性を意識した経営が強く求められています。即ち、本業を通して社会的責任を果たし社会的価値を創造してゆくことが、大変重要になってきています。

メックは創業以来、独創の界面価値創造技術でエレクトロニクス業界の発展を支えてきました。ウィズコロナ時代においてメックの成長戦略のお手伝いをする中で、社是『仕事を楽しむ』の意味するところを改めて考えてみましたが、それは「自分が必要とされていると実感し、自分の持てる力すべてを発揮して最高のものを創り出すことで人や社会の役に立つ」ということではないかと思います。
メックの優れた企業文化は、シンプルですがこのビジョン・ステートメントから始まり、今も企業文化の重要な基盤となっているのです。

メックには人を愛し、人を大切にする企業風土があります。職場の人間関係や組織の機能、社員一人一人から見た労働環境は素晴らしく、何よりも先ず働く社員が幸せを感じられる会社です。また、人財育成では能力的に優秀なだけでなくメックの企業文化に最も適した人財、適切な「企業文化の担い手」に育てあげることで一枚岩の企業文化を築き、本業を通して社会に貢献できるようにと考えています。

社外取締役として引き続きステークホルダーの期待に応えられるよう、また、メックの価値観を尊重する意志と能力をもって、仕事を楽しみつつメックの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する役割を果たしてゆきたいと思います。

SASB INDEX (Chemicals)

本ページでは、米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB:Sustainability Accounting Standards Board)が公表するESGの情報開示の枠組み「SASBスタンダード」を参照し、情報を整理・開示しています。
今後も開示内容の拡充に取り組んでいきます。

環境保全

トピック	指標	コード	掲載ページやデータ等
温室効果ガス排出	GHG排出量	RT-CH-110a.1	Environment P11<事業活動と環境との関わり> P13<CO_2排出量>参照 Scope1:59.9 t-CO_2、Scope2:1,285 t-CO_2 Scope3:検討中
	スコープ1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための戦略または計画	RT-CH-110a.2	現段階では削減目標はありませんが、今後目標を設定する予定です。
大気環境	大気質 (Nox、Sox、VOC、HAPs)	RT-CH-120a.1	N/A　製造工程で該当大気汚染物質を排出しません。
エネルギー使用	(1)総消費エネルギー (2)グリッド電力の割合 (3)再生可能エネルギーの割合 (4)自己生成エネルギーの合計	RT-CH-130a.1	Environment P13<電力使用量>参照 (1)13,018GJ　(2)100%　(3)0%　(4)無し
水資源	(1)総取水量 (2)総消費水量、および水ストレスが高いまたは極端に高い地域のそれぞれの割合	RT-CH-140a.1	Environment P13<水の使用量・排出量>参照 (1)41,194m³ (2)16,225m³(総消費量は[水使用量−水排出量]で算出) 水ストレス:尼崎工場・長岡工場　低-中(1-2/5) (WRI(World Resources Institute:世界資源研究所)のAqueduct Water Risk Atlasを用いて調査)
	水質に関する許可、基準、規制に関する違反件数	RT-CH-140a.2	水質に関する法令等の違反件数 0件
	水管理リスクの説明と、それらリスクを軽減するための戦略・取組み	RT-CH-140a.3	水を原料の一部として使用し、研究開発活動・生産活動でも水を多く使用するため、水の使用管理を徹底しています。
有害物質管理	有害廃棄物の総量、リサイクル率	RT-CH-150a.1	有害廃棄物(『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』による特別管理産業廃棄物) 総量 152t、リサイクル率 93.9%
コミュニティ・エンゲージメント	コミュニティの利益に関するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセス	RT-CH-210a.1	Social P15<地域社会とのかかわり>参照 近隣説明会(工場見学)、近隣保育園の避難訓練への協力他を実施しています。
使用段階での効率化を図る製品設計	使用段階での資源効率を高める設計がされた製品からの収益	RT-CH-410a.1	—

労働安全・化学物質管理

トピック	指標	コード	掲載ページやデータ等
労働安全衛生	従業員の安全衛生、死亡率	RT-CH-320a.1	Social P19<従業員とのかかわり>参照 定期健康診断・特殊健康診断・メンタルヘルスチェック等各種診断の受診率 ほぼ100% 在職中の死亡率 0%
	従業員と契約労働者の長期的(慢性的)健康リスクの悪化の評価、モニタリング、削減への取組み	RT-CH-320a.2	Social P19<従業員とのかかわり>参照 健康診断後の有所見者への再検査・栄養士への相談他を実施しています。
プロダクトスチュワードシップ	(1)GHS分類のカテゴリー1,2の有害物質を含む製品の収益の割合の比率 (2)ハザード評価を受けた製品の割合	RT-CH-410b.1	—
	(1)懸念される化学物質を管理し、 (2)人間や環境への影響を低減する代替品開発戦略について	RT-CH-410b.2	化学薬品メーカーとして、化学物質について国内外の該当法令をチェックし、危険有害性情報を把握認識しています。使用禁止物質を規定し、研究開発段階からそれらが含有しない仕組みを整えています。当社製品の多くはGHS分類のカテゴリ1および2に該当します。どの製品も、化学物質を使用している限り危険有害性があると認識し、製品を提供する際にはSDSやラベル表示にて危険有害性情報を伝達しています。危険有害性情報を踏まえた上での取扱いをしていただくよう、お客様にお知らせしています。
環境法令・規制遵守	産業界に影響を及ぼす環境・社会関連の政府規制や政策提言に関連する、自社の立場	RT-CH-530a.1	毒劇物等の危険性を有する化学物質を取扱い、研究、製造、保管、輸送、販売等の各段階で国内外の各種法令等の規制を受けています。化学物質に対する規制は今後ますます強まると考えられ、その規制に前向きに対応し、事業への影響が最小限に留まるように努めています。
オペレーション上の安全性	重大インシデントリスク管理	RT-CH-540a.1	健康と安全を第一と捉えており、無事故・無災害への取組みは企業としての責任です。当社は毒劇物等の危険有害性のある化学物質を取扱うため、輸送中の薬液漏洩を重要インシデントと捉え、事故による薬液漏洩にともなう環境汚染を防ぐ体制を構築しています。 重大インシデントに該当する漏洩事故件数 0件
	輸送事故の件数	RT-CH-540a.2	輸送事故の件数 12件(液漏れ 4件、容器破損 8件)
遺伝子組み換え作物	遺伝子組み換え作物を含む製品の収益に占める割合	RT-CH-410c.1	該当なし

※国内事業所のデータを元に作成しています

2022年7月作成